

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	46,764,097	50,081,136	63,748,597
経常利益(千円)	307,459	375,334	398,511
四半期(当期)純利益(千円)	116,959	119,113	149,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,389	148,033	127,000
純資産額(千円)	15,930,279	15,683,785	15,952,937
総資産額(千円)	23,703,746	24,374,856	23,691,293
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.40	17.71	22.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.2	64.3	67.3

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.94	8.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第3四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期(当期)純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。また、第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益を算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、石油関連事業を集約することで販売体制を強化し経営効率をより一層向上させるために、平成23年12月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である協進石油株式会社（東京都中央区、資本金50,000千円、代表取締役社長 青木 修三）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、当社においては会社法第796条第3項（簡易合併）により、また、協進石油株式会社においては同法第784条第1項（略式合併）により、株主総会の承認決議を得ずに合併を行うことといたします。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、協進石油株式会社は解散いたします。

(2) 合併期日

平成24年4月1日

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日（平成24年4月1日）をもって、吸収合併消滅会社である協進石油株式会社の全ての資産、負債、権利及び義務を承継いたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 日新商事株式会社

資本金 3,624,000千円

事業の内容 石油製品の販売、フランチャイズ加盟による外食店舗運営、不動産賃貸等

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響などにより景気は落ち込みましたが、第2四半期以降復興需要等により持ち直しの兆しが見えました。しかしながら長引く円高などにより、輸出産業は大きなダメージを受けました。また海外経済においては、米国景気の減速、欧州の債務問題深刻化の懸念もあり、景気の先行きはますます不透明感が増してまいりました。

石油販売業界においては、前年からの円高傾向が持続しているものの、それ以上に原油価格が高騰したため、石油製品価格は上昇いたしました。また消費者の節約意識が定着したことや低燃費車の普及などにより、ガソリンなどの石油製品需要は低下いたしました。一方、原子力発電所被災などによる電力供給不足に対応したため、火力発電所向け石油製品につきましては、前年と比較し需要が増加いたしました。

このような状況下、石油製品価格が前年同期と比較して大幅に上昇したことなどにより、当第3四半期の当社グループ連結売上高は、50,081,136千円、前年同期比7.1%の増収、営業利益は188,548千円、前年同期比25.8%の増益、経常利益は375,334千円、前年同期比22.1%の増益となりました。四半期純利益につきましては、119,113千円、前年同期比1.8%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の業績は次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーコーティング、車検などのカーケア商品拡販に注力いたしました。また選ばれるSS(サービスステーション)を目指し、老朽化した設備を改良するとともに、12月に大型セルフSSを愛知県に1SS開設いたしました。しかしながら景気の落ち込み、消費者の買い控え、低燃費車普及の影響などにより、販売数量が減少いたしました。一方、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は16,845,921千円、前年同期比3.2%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、新規販売店獲得や販売店ニーズに応えるような提案営業を強化いたしました。9月に新規販売店を1SS獲得いたしました。直営部門と同様、消費者の買い控えなどの影響や販売店が4SS閉鎖したことなどにより販売数量が減少いたしました。しかしながら、石油製品価格は前年同期と比較して上昇したことなどにより、売上高は10,692,374千円、前年同期比1.1%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、新規顧客獲得のための研修会を実施するなど営業活動の強化を図りました。これらにより軽油、潤滑油の販売数量が増加したことや石油製品価格が前年同期と比較し上昇したこともあり、売上高は16,916,965千円、前年同期比19.9%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、第1四半期は石油化学製品仕入先の被災、第2四半期以降は景気低迷などにより販売数量が大幅に減少したことや、ペットボトル飲料の商流が変更になるなど、厳しい状況となりました。その結果、売上高は3,136,543千円、前年同期比9.3%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガスについては、仕入価格上昇に即応した販売活動を展開いたしました。また充填所を改修し供給力を増加させるなど設備投資をいたしました。その結果、液化石油ガス製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は1,489,537千円、前年同期比13.5%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、震災直後は厳しい収益状況でしたが、第2四半期以降堅調に推移いたしました。12月に更なる収益基盤を強化するため、神奈川県のカンタッキーフライドチキン店を3店舗譲受いたしました。タリーズコーヒー店は、震災による消費マインドの低迷などにより、非常に厳しい収益状況となりました。また4月にタリーズコーヒー店を1店舗閉鎖しております。その結果、売上高は593,387千円、前年同期比0.5%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率は堅調に推移いたしました。また、前年度に購入した物件の賃貸料が寄与したこと、建て替え中であった物件が本格稼働したことなどもあり、売上高は406,406千円、前年同期比7.1%の増収となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		7,600,000		3,624,000		3,277,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,726,000	67,260	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,260	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	-	873,300	11.5
計	-	873,300	-	873,300	11.5

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,845	1,490,319
受取手形及び売掛金	8,411,013	9,331,191
商品及び製品	573,269	558,816
その他	259,019	217,257
貸倒引当金	30,778	26,456
流動資産合計	10,669,369	11,571,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,973,072	2,889,690
土地	5,428,870	5,427,363
その他(純額)	281,803	341,817
有形固定資産合計	8,683,746	8,658,871
無形固定資産	162,923	302,572
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369,982	2,090,450
関係会社株式	997,141	852,069
その他	875,628	963,432
貸倒引当金	67,499	63,669
投資その他の資産合計	4,175,253	3,842,283
固定資産合計	13,021,924	12,803,727
資産合計	23,691,293	24,374,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,340,241	3,643,239
短期借入金	665,000	655,000
未払金	548,372	667,759
未払法人税等	84,353	76,146
賞与引当金	206,510	111,206
役員賞与引当金	14,948	9,625
その他	606,869	679,483
流動負債合計	4,466,293	5,842,460
固定負債		
社債	1,206,000	769,000
長期借入金	120,000	80,000
退職給付引当金	986,756	981,455
役員退職慰労引当金	61,534	49,226
資産除去債務	66,449	76,805
その他	831,321	892,122
固定負債合計	3,272,061	2,848,610
負債合計	7,738,355	8,691,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,332,354	9,330,387
自己株式	643,318	643,357
株主資本合計	15,594,661	15,592,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,817	111,754
為替換算調整勘定	9,540	20,624
その他の包括利益累計額合計	358,276	91,129
純資産合計	15,952,937	15,683,785
負債純資産合計	23,691,293	24,374,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	46,764,097	50,081,136
売上原価	42,091,867	45,390,784
売上総利益	4,672,229	4,690,352
販売費及び一般管理費	4,522,330	4,501,804
営業利益	149,899	188,548
営業外収益		
受取利息	2,118	2,042
受取配当金	84,766	83,987
持分法による投資利益	7,990	8,457
軽油引取税納税報奨金	43,795	44,857
その他	65,147	93,864
営業外収益合計	203,819	233,208
営業外費用		
支払利息	28,431	25,598
社葬費用	-	9,850
その他	17,827	10,973
営業外費用合計	46,259	46,422
経常利益	307,459	375,334
特別損失		
固定資産売却損	72	-
減損損失	21,433	22,327
投資有価証券評価損	-	16,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,283	-
その他	7,457	8,219
特別損失合計	68,247	46,586
税金等調整前四半期純利益	239,212	328,747
法人税、住民税及び事業税	86,064	142,876
法人税等調整額	36,188	66,758
法人税等合計	122,252	209,634
少数株主損益調整前四半期純利益	116,959	119,113
四半期純利益	116,959	119,113

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,959	119,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,968	255,490
為替換算調整勘定	1,432	11,083
持分法適用会社に対する持分相当額	965	572
その他の包括利益合計	9,570	267,146
四半期包括利益	107,389	148,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,389	148,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付制度の変更) 当社は、第1四半期連結会計期間より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行いたしました。この制度変更により退職給付債務が162,319千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法にて償却しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ24,347千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都武蔵 村山市他 4ヶ所)	建物及び構築物	2,213	石油関連 事業	SS (神戸市垂水 区他13ヶ 所)	建物及び構築物	3,101
		機械装置及び 運搬具	8,868			機械装置及び 運搬具	5,785
		有形固定資産 のその他	2,481			有形固定資産 のその他	3,122
		無形固定資産	768			無形固定資産	1,696
						ファイナンス リース	1,191
		計	14,332			計	14,896
外食事業	タリーズコー ヒー店(東京 都千代田区他 1ヶ所)	建物及び構築物	6,136	外食事業	タリーズコー ヒー店(東京 都港区他1ヶ 所)	建物及び構築物	4,238
		有形固定資産 のその他	597			有形固定資産 のその他	493
		無形固定資産	48			無形固定資産	32
		投資その他の 資産のその他	318			投資その他の 資産のその他	74
						計	7,101
合計			21,433	不動産事 業	名古屋市南区	土地	2,591
						計	2,591
				合計			22,327
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,433千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>				<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,327千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	207,783千円	231,501千円
のれんの償却額	1,713千円	3,924千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,788,320	596,355	379,421	46,764,097	-	46,764,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	46,950	46,950	46,950	-
計	45,788,320	596,355	426,372	46,811,048	46,950	46,764,097
セグメント利益又は損失()	230,622	21,978	218,324	426,968	277,068	149,899

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 277,068千円には、セグメント間取引消去 46,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 230,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで14,332千円、「外食事業」セグメントで7,101千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,081,342	593,387	406,406	50,081,136	-	50,081,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	48,554	48,554	48,554	-
計	49,081,342	593,387	454,961	50,129,691	48,554	50,081,136
セグメント利益又は損失()	257,946	26,387	234,960	466,519	277,971	188,548

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 277,971千円には、セグメント間取引消去 48,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,416千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで14,896千円、「外食事業」セグメントで4,840千円、「不動産事業」セグメントで2,591千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変更)

「外食事業」セグメントにおいて、東横コミュニティー株式会社が運営しておりました横須賀地区のケンタッキーフライドチキン店3店舗の事業を譲り受けることになり、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において137,888千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業 東横コミュニティー株式会社

事業の内容 ケンタッキーフライドチキン店のフランチャイズ運営(3店舗)

(2) 企業結合を行った主な理由

同社より事業譲渡の申入れがあり、対象店舗については収益力の高い店舗であることから、当社外食事業の収益拡大に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成23年12月1日から平成23年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 221,153千円

取得原価 221,153千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれんの金額

137,888千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円40銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,959	119,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,959	119,113
普通株式の期中平均株式数(株)	6,721,838	6,726,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 60,539千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。